

報道関係者各位

## コーポレート

# 「不動産情報サイト アットホーム」、 既存住宅の省エネ性能を設備や建具ごとに評価する 「省エネ部位ラベル」の表示を開始

～消費者の8割以上が「住まい選びにおいて、省エネ性能は重要だと思う」と回答～

不動産情報サービスのアットホーム株式会社(本社:東京都大田区 代表取締役社長:鶴森 康史 以下、アットホーム)は、2024年11月より既存住宅における省エネ性能を設備や建具ごとに評価する「省エネ部位ラベル」の運用が開始されることを受け、「不動産情報サイト アットホーム」において「省エネ部位ラベル」の表示を開始いたします。

それに伴い、住宅を購入または賃貸物件を契約した人を対象に、省エネ性能ラベルの認知度や省エネ住宅に対する意識などを調査しましたので発表いたします。

アットホームは、住宅の省エネ性能の積極的な情報提供に取り組むことで、消費者の興味・関心を高め、省エネ性能に優れた住宅の流通活性化の促進に寄与してまいります。

The image shows a screenshot of the 'at home' real estate website. A red box highlights a '省エネ部位ラベル' (Energy Saving Part Label) overlay on a property listing. The label is titled '建築物省エネ法に基づく 省エネ部位ラベル' and lists various energy-saving features with their installation dates (all 2024年3月):

- 窓** (Windows): アルミ樹脂製サッシ二層複層ガラス (Low-E)
- 給湯器** (Water Heaters): ハイブリッド給湯器
- 外壁** (Exterior Walls)
- 玄関ドア** (Entrance Doors)
- 節湯水栓** (Water-saving Faucets)
- 高断熱浴槽** (High-thermal insulation Bathtubs)
- 空調設備** (Air Conditioning)
- 太陽光発電** (Solar Power Generation)
- 太陽熱利用** (Solar Heat Utilization)

Additional text on the label includes: '※各部位が省エネについて一定の要件を満たす場合に☑を表示' and '※各部位の設置・改修時期を( )内に表示(把握している場合)'. The background shows a property listing for a 2LDK apartment with a price of 900,000 yen, managed by 9,000 yen, and a self-evaluation score of 0.000000.

▲「不動産情報サイト アットホーム」物件詳細ページ (※画像はイメージです)

## 【「省エネ部位ラベル」とは】

既存住宅において省エネ性能の向上に資する改修等の取組みを設備や建具ごとに記載するもので、住宅の省エネ性能が明らかではない既存住宅が対象です。2024年8月に改訂された「建築物省エネ法に基づく建築物の販売・賃貸時の省エネ性能表示制度ガイドライン」に基づき、11月より運用が開始されます。

「省エネ部位ラベル」では、主たる項目として窓・給湯器、副次的な項目として外壁・玄関ドア・太陽光発電設備など、評価日などその他の表示項目を合わせて合計14の表示項目があり、対象部位の有無や仕様、製品の種類を表示することが可能です。



▲「省エネ部位ラベル」イメージ

## 【「不動産情報サイト アットホーム」における「省エネ部位ラベル」表示について】

「不動産情報サイト アットホーム」の物件詳細ページにおいて、「省エネ部位ラベル」の表示を開始します。不動産会社は、販売・賃貸事業者が発行したラベルを掲載でき、断熱性能の高い窓や高効率の給湯器など部位ごとに省エネ性能を分かりやすく消費者に伝えることができます。消費者は物件を探す際に、一目で物件の省エネ性能を把握することが可能です。

今後はラベルの種別を選択可能にするなどの改修を行い、利便性向上に努めてまいります。

## 【「建築物省エネ法に基づく建築物の販売・賃貸時の省エネ性能表示制度」とは】

2024年4月に開始された、販売・賃貸事業者が建築物の省エネ性能を広告等に表示することで、消費者等が建築物を購入・賃借する際に、省エネ性能の把握や比較ができるようにする制度です。

住宅やオフィス等の買い手・借り手の省エネ性能への関心を高めることで、省エネ性能が高い住宅・建築物の供給が促進される市場づくりを目的としています。

事業者は建築物の販売・賃貸の広告等（新聞・雑誌広告、チラシ、パンフレット、インターネット広告など）において、省エネ性能ラベルを表示することが必要となります。

※国土交通省ホームページより一部抜粋（<https://www.mlit.go.jp/shoene-label/>）

## 【導入の背景】

2050年カーボンニュートラル、2030年温室効果ガス46%削減（2013年度比）の実現に向けて、改正建築物省エネ法にて2025年4月より全ての新築住宅・非住宅に省エネ基準適合が義務付けされることになり、それに先立ち、2024年4月より建築物の販売・賃貸時の省エネ性能の表示について努力義務が課されました。2024年11月からは、省エネ性能が明らかではない既存住宅においても「省エネ部位ラベル」を表示することが望ましいとされています。

消費者においても省エネ住宅へのニーズは高く、アットホームが実施した調査では「住まい選びにおいて、省エネ性能は重要だと思う」と回答した人は、「そう思う」「ややそう思う」を合わせて85.6%でした。

こうした社会的背景および消費者のニーズに対応するため、「不動産情報サイト アットホーム」における「省エネ部位ラベル」の表示を実施いたしました。

## 関連調査「住宅の省エネ性能に対する意識調査」について

アットホームは、2022年9月以降に住宅を購入または賃貸物件を契約した人を対象に、省エネ性能ラベルの認知度や省エネ住宅に対する意識などについて調査を実施しました。

### ■「省エネ性能ラベル」を見たことがある 新築一戸建て(建売住宅)購入者の8割

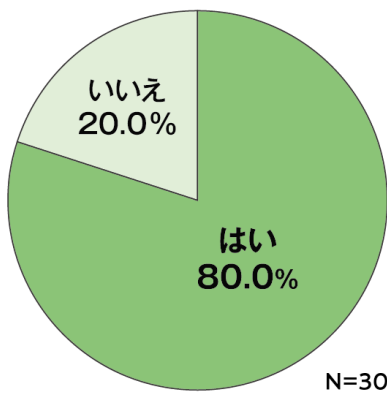
2024年4月以降に新築一戸建て(建売住宅)を購入または賃貸物件を契約した人に、「省エネ性能ラベル」を見たことがあるか聞いたところ、新築一戸建て(建売住宅)では80.0%、賃貸マンション・アパート・一戸建てでは26.9%が「はい」と回答しました。「省エネ性能ラベル」の運用が開始されてから半年が経過し、新築一戸建て(建売住宅)購入者の8割がラベルを認識していることが分かりました。



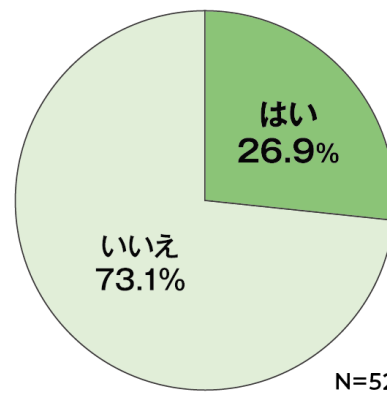
**Q 住宅の省エネ性能ラベルを見たことがありますか。**

※2024年4月以降に住宅を購入または賃貸物件を契約した人

新築一戸建て(建売住宅)



賃貸マンション・アパート・一戸建て



### ■新築一戸建て(建売住宅)購入者の66.7%が、「建築物の省エネ性能表示制度」を知っている

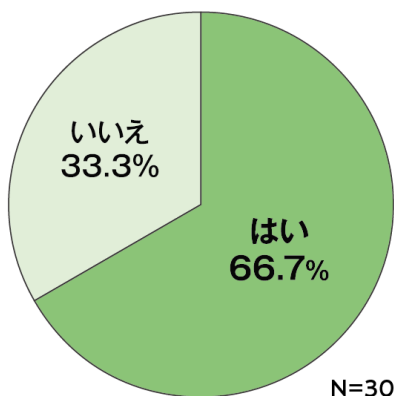
2024年4月にスタートした「建築物の省エネ性能表示制度」を知っていると回答した人は、新築一戸建て(建売住宅)で66.7%、賃貸マンション・アパート・一戸建てで28.8%でした。新築一戸建て(建売住宅)購入者のうち6割超が制度について知っているようです。



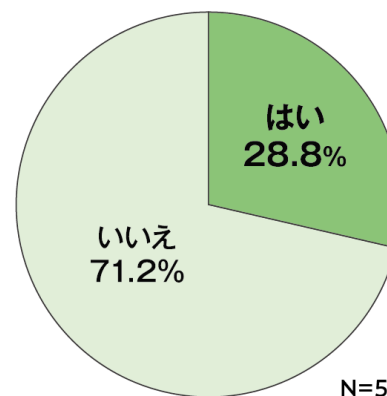
**Q 2024年4月にスタートした、「建築物の省エネ性能表示制度」を知っていますか。**

※2024年4月以降に住宅を購入または賃貸物件を契約した人

新築一戸建て(建売住宅)



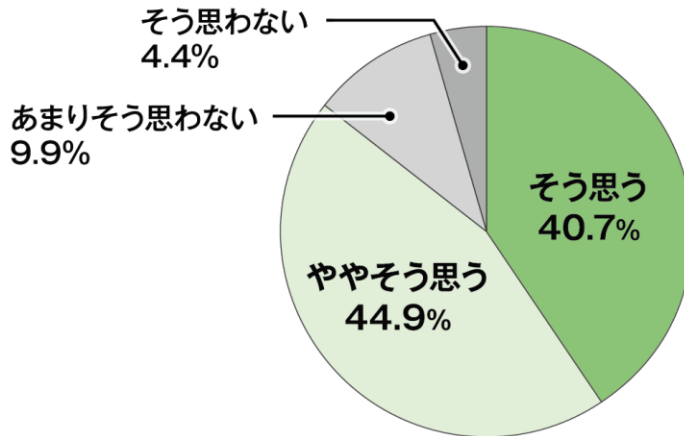
賃貸マンション・アパート・一戸建て



## ■住まい選びにおいて省エネ性能は重要 85.6%

住まい選びにおいて、省エネ性能は重要かどうか聞いたところ、「そう思う」「ややそう思う」を合わせて、85.6%でした。多くの人が省エネ性能を重視しながら、住まい探しをしているようです。

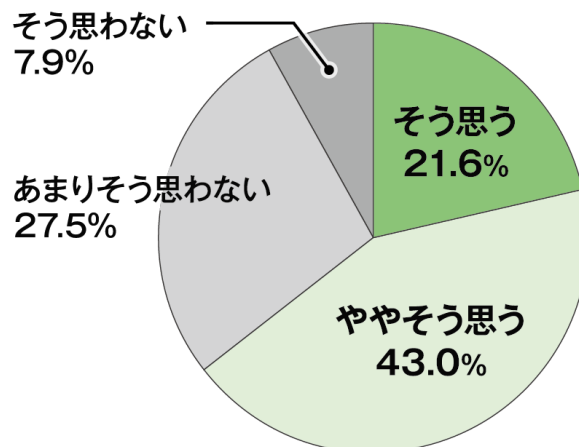
Q 住まい選びにおいて、省エネ性能は重要だと思いますか。



## ■6割以上が、「多少価格が高くても、省エネ住宅に住みたい」と回答

「多少価格が高くても、省エネ住宅に住みたい」と回答した人は、「そう思う」「ややそう思う」を合わせて64.6%でした。価格に関わらず、省エネ性能を重視している人は多いことが分かりました。

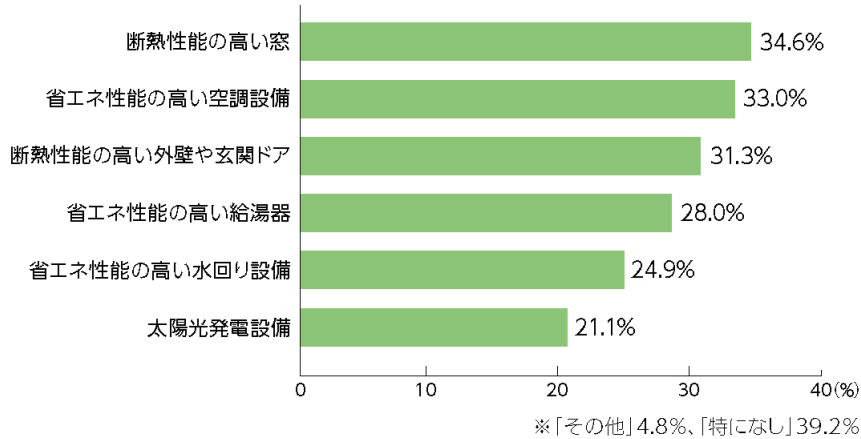
Q 多少価格が高くても、省エネ住宅に住みたいと思いますか。



## ■現在の住まいに「断熱性能の高い窓」がついている 34.6%

現在の住まいに、「断熱性能の高い窓」がついていると回答した人は 34.6%でした。次いで、「省エネ性能の高い空調設備」と「断熱性能の高い外壁や玄関ドア」も 3 割以上となりました。

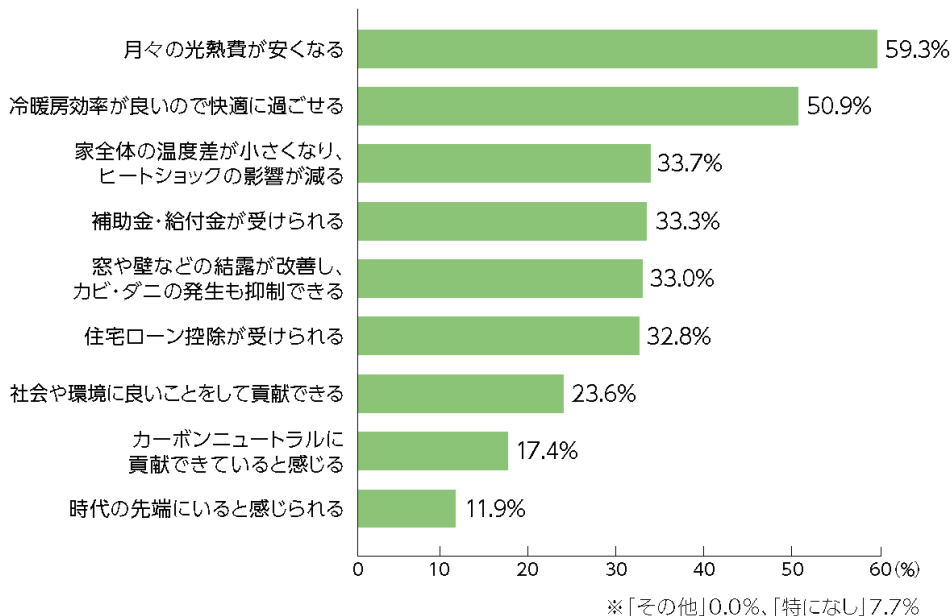
**Q** 現在の住まいに、どのような省エネ設備がついていますか？(複数回答)



## ■省エネ住宅の魅力「月々の光熱費が安くなる」がトップ

省エネ住宅の魅力を聞いたところ、トップは「月々の光熱費が安くなる」でした。次いで、「冷暖房効率が良いので快適に過ごせる」「家全体の温度差が小さくなり、ヒートショックの影響が減る」が続き、冷暖房に関する項目が上位にランクインしました。

**Q** 省エネ住宅の魅力は何だと思えますか？(複数回答)



### ※調査概要

- ・調査対象:2022年9月以降に住宅を購入または賃貸物件を契約した454人
- ・調査方法:インターネットによるアンケート調査
- ・調査期間:2024年10月3日～10月7日

## 会社概要

- 会社名 : アットホーム株式会社
- 創業 : 1967年12月
- 資本金 : 1億円
- 年商 : 335億6,200万円(2023年6月～2024年5月)
- 従業員数 : 1,782名(2024年9月末現在)
- 代表者名 : 代表取締役社長 鶴森 康史
- 本社所在地 : 東京都大田区西六郷 4-34-12
- 事業内容 : ●不動産会社間情報流通サービス
  - ・ファクトシート・リスティング・サービス(図面配布サービス)
  - ・ATBB(不動産業務総合支援サイト)
  - ・官公庁等の物件情報提供サービス●消費者向け不動産情報サービス
  - ・「不動産情報サイト アットホーム」
  - ・「お部屋探しアプリ アットホームであつた!」など●不動産業務支援サービス
  - ・「ホームページ作成ツール」など、ホームページ運営支援
  - ・「不動産データプロ」「地盤情報レポート」など、不動産調査支援
  - ・「VR内見・パノラマ」「おすすめコメント」など、集客支援
  - ・「賃貸管理システム」「スマート申込」「スマート物確」など、業務支援
  - ・「セミナー・研修会」など、知識習得支援
  - ・集客、店舗・物件プロモーションツールなど、不動産業務用ツール
- 加盟・利用不動産店数 : 61,520店(2024年10月1日現在)
- 会社案内 : <https://athome-inc.jp/>

---

【本件に関する報道関係者さまからのお問合せ先】  
アットホーム株式会社 PR事務局 担当:山元・江崎  
TEL:03-5413-2411 E-mail:athome@bil.jp

【リリース内容に関するお問合せ先】  
アットホーム株式会社 マーケティングコミュニケーション部 広報担当:佐々木・西嶋・三留  
TEL:03-3580-7504 E-mail:contact@athome.co.jp